

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーバ

コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 野城 剛

TEL 03-5480-7600

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	684	—	△80	—	△84	—	△72	—
22年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△31.02	—
22年6月期第1四半期	—	—

(注) 平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び当第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	2,374	1,251	52.7	537.74
22年6月期	2,483	1,324	53.3	113,830.33

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,251百万円 22年6月期 1,324百万円

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,435	0.2	△70	—	△80	—	△85	—	△36.53
通期	3,100	0.1	75	42.7	55	46.8	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

2. 1株当たり(予想)当期純利益は、第1四半期末発行済株式数(自己株式を除く)を使用して算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 2,327,000株 22年6月期 11,635株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 79株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 2,326,956株 22年6月期1Q 11,335株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成22年6月期第2四半期会計期間より連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

（株式分割に伴う遡及修正値）

当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産

22年6月期 569円 15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 参考資料	9
(1) 四半期損益計算書（前第 1 四半期累計期間）	9
(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書（前第 1 四半期累計期間）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間（以下、当第 1 四半期）におけるわが国経済は、企業業績が回復に向かい景気回復の本格化に期待がかかるものの、円高の進行等により先行きの不透明感の根強い状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、企業の I T 投資は慎重かつ厳しい選別が継続されております。特に会計システム関連投資では、最短で平成27年に見込まれる日本での I F R S（国際財務報告基準）の強制適用を見据えた買い控えから大型案件の動きは鈍く、受注競争が激化しております。

当社グループといたしましては、I F R S（国際財務報告基準）による決算・財務報告において、グループ統一会計、管理連結・連結経営管理及び決算業務のさらなる早期化・効率化に貢献できるソリューションの提供に向けて商品開発に注力してまいりましたが、成果を得る段階までには至っておらず、一方、既存のソリューションは、新規案件の減少等、足元の収益環境は厳しい状況で推移しました。

この様な状況の下、ライセンス販売は、92,798千円となり、コンサルティング・サービスにおきましても、ライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの減少等により、199,077千円となっております。なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスにつきましては、価格への低下圧力等はあるものの顧客維持に努めた結果、392,856千円となり比較的安定的に推移いたしました。

この結果、平成22年 9 月末におけるDivaSystemご利用お客様数は626社となり、売上高は684,732千円、経常損失84,826千円、当四半期純損失72,190千円となりました。

(注) 当社は、平成22年 6 月期第 2 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

なお、当第 1 四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注及び販売の状況

(単位:千円未満切捨て)

	当第 1 四半期 (平成23年 6 月期第 1 四半期連結累計期間)		
	販売実績	受注高	受注残高
ライセンス販売	92,798	92,798	—
コンサルティング・サービス	199,077	180,394	337,896
サポート・サービス	339,134	240,287	481,333
情報検索サービス	53,721	43,628	37,018
合計	684,732	557,108	856,247

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の資産合計は、2,374,989千円（前連結会計年度末比108,823千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金の減少などにより流動資産が226,505千円減少したことと、11月に予定している本社移転のための敷金差入により敷金及び保証金が149,520千円増加したことなどによるものです。

負債合計は、1,123,721千円（前連結会計年度末比35,675千円減少）となりました。これは主に前受収益が114,387千円減少、資産除去債務が74,933千円増加したことなどにより、流動負債が31,190千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は、1,251,268千円（対前連結会計年度末比73,147千円減少）となり、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。自己資本比率の水準は、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146,839千円減少し、1,133,433千円となりました。

第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,219千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額127,325千円、未払金及び未払費用の増加額98,088千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失112,512千円、前受収益の減少額114,387千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123,188千円となりました。支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出149,415千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21,265千円となりました。支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出12,689千円、社債の償還による支出5,000千円等です。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

経済環境は、景気回復の本格化に期待がかかるものの、先行きの不透明感は根強く、IT投資の抑制傾向は継続しており、業績目標の達成に向けて、当社を取巻く環境は厳しい状況であると認識しております。

当社の事業領域においては、日本でのIFRS（国際財務報告基準）の強制適用時期・範囲が決定されていない現在において新規大型案件の動きは依然鈍く、当初計画時の想定に比べ、売上高の見込みは減少が避けられない状況であり、平成22年10月29日に当期の業績予想を修正しております。

また、また、当期の配当につきましても修正後の業績の状況を踏まえ、見送ることとし、無配とする修正をしております。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成22年10月29日に業績予想及び配当予想について修正しております。詳細は、平成22年10月29日の適時開示資料「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の方法

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,694千円増加し、税金等調整前四半期純損失は45,945千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は84,965千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,433	1,280,272
受取手形及び売掛金	346,641	473,967
仕掛品	131,359	130,556
原材料及び貯蔵品	10,000	—
その他	148,008	111,151
流動資産合計	1,769,443	1,995,948
固定資産		
有形固定資産	106,583	114,697
無形固定資産		
のれん	5,743	6,381
ソフトウェア	87,589	90,499
その他	853	878
無形固定資産合計	94,187	97,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	347,444	197,923
その他	57,331	77,483
投資その他の資産合計	404,775	275,407
固定資産合計	605,546	487,865
資産合計	2,374,989	2,483,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,601	17,087
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金及び未払費用	191,281	94,658
未払法人税等	3,147	7,664
前受収益	544,269	658,657
受注損失引当金	8,689	66,837
資産除去債務	74,933	—
本社移転損失引当金	—	35,000
その他	107,895	111,103
流動負債合計	989,817	1,021,008
固定負債		
社債	90,000	95,000
長期借入金	2,500	5,000
資産除去債務	10,153	—
その他	31,250	38,389
固定負債合計	133,904	138,389
負債合計	1,123,721	1,159,397

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286, 400	286, 400
資本剰余金	223, 200	223, 200
利益剰余金	744, 957	817, 148
自己株式	△56	—
株主資本合計	1, 254, 500	1, 326, 748
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△622	△326
為替換算調整勘定	△2, 610	△2, 005
評価・換算差額等合計	△3, 232	△2, 332
純資産合計	1, 251, 268	1, 324, 415
負債純資産合計	2, 374, 989	2, 483, 813

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	684,732
売上原価	407,064
売上総利益	277,667
販売費及び一般管理費	358,421
営業損失 (△)	△80,754
営業外収益	
受取利息	227
その他	38
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	1,125
支払手数料	2,602
その他	609
営業外費用合計	4,337
経常損失 (△)	△84,826
特別利益	
保険解約返戻金	16,564
特別利益合計	16,564
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250
特別損失合計	44,250
税金等調整前四半期純損失 (△)	△112,512
法人税、住民税及び事業税	1,404
法人税等調整額	△41,726
法人税等合計	△40,321
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△72,190
少数株主損失 (△)	—
四半期純損失 (△)	△72,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△112,512
減価償却費	23,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250
のれん償却額	638
引当金の増減額 (△は減少)	△58,148
受取利息及び受取配当金	△227
支払利息	1,125
支払手数料	2,602
売上債権の増減額 (△は増加)	127,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,514
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	98,088
前受収益の増減額 (△は減少)	△114,387
その他	△12,437
小計	1,127
利息及び配当金の受取額	227
利息の支払額	△1,246
法人税等の支払額	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,915
無形固定資産の取得による支出	△5,022
投資有価証券の取得による支出	△10,000
保険積立金の解約による収入	43,163
敷金及び保証金の差入による支出	△149,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,689
社債の償還による支出	△5,000
支払手数料の支出	△1,019
自己株式の取得による支出	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日) を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

前第 1 四半期累計期間に係る財務諸表

当社は、平成22年 6 月期第 2 四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期連結累計期間の比較期間について、前第 1 四半期累計期間の個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(1) 四半期損益計算書 (前第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	616,579
売上原価	331,867
売上総利益	284,711
販売費及び一般管理費	339,084
営業損失	△54,373
営業外収益	
受取利息	269
その他	10
営業外収益合計	279
営業外費用	
支払利息	1,495
支払手数料	2,597
その他	4
営業外費用合計	4,097
経常損失	△58,191
税引前四半期純損失	△58,191
法人税、住民税及び事業税	19,000
法人税等調整額	△45,899
法人税等合計	△26,899
四半期純損失	△31,291

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (前第 1 四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△58,191
減価償却費	22,629
引当金の増減額 (△は減少)	12,100
受取利息及び受取配当金	△269
支払利息	1,495
支払手数料	2,597
売上債権の増減額 (△は増加)	169,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,147
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	51,521
前受収益の増減額 (△は減少)	△67,352
その他	△53,844
小計	18,235
利息及び配当金の受取額	269
利息の支払額	△1,630
法人税等の支払額	△15,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△37,160
その他	△3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,239
リース債務の返済による支出	△12,578
社債の償還による支出	△5,000
支払手数料の支出	△1,013
配当金の支払額	△23,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,119